

事業 優先順位		6	細事業:情報教育推進事業				整理 番号		04		
目 的		情報化社会に主体的に対応できる環境を整える。									
目 標		学校の教育研究用としての情報機器を設置する。									
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成7年度	根拠 法令						
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数				平成24年度	比 較
	事業費(決算額)(千円)			2,639			総コスト(千円)			5,496	
	財源内訳	一般財源		2,639			内 訳	事業費		2,639	
		国府支出金		0				人件費		2,857	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0				一人あたり(円)		49	
				0			世帯あたり(円)		117		
				0			参 考	職員数(人)		0.36	
			0		再任用職員数(人)				0.00		
	今後の方向性		情報機器の定期的な更新とセキュリティ体制の維持を図る。								
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	教職員						
	A	A	B								

事業 優先順位		4	細事業:キャリア教育推進事業				整理号		06					
目的		職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養う。												
目標		事業所における職場体験を2日間完全実施し、事前・事後指導の充実をさせていく。												
事業 実施主体		直営		事業開始 年 度		平成14年度		根拠 法令						
事業費・財源	財源 内訳			平成24年度		比 較		コスト 情報・従事 職員数 参 考			平成24年度		比 較	
		事業費(決算額)(千円)		277					総コスト(千円)		1,309			
		一般財源		277					事業費		277			
		国庫支出金		0					人件費		1,032			
		地方債		0					公債費		0			
		その他特定財源		0					一人あたり(円)		12			
				0					世帯あたり(円)		28			
				0					職員数(人)		0.13			
				0					再任用職員数(人)		0.00			
		今後の 方向性		児童生徒の発達段階に応じて、系統的・計画的なキャリア教育を進めていく。										
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	児童・生徒、保護者						
	A		A		B									

